

Deus ex machina なしの図書館近代化

——古い社会科学系小図書館の例——*

松 田 芳 郎**

I Commonwealth としての図書館

1) 近代的図書館とは

計算機の発達に伴う情報処理能力の拡大は、情報検索の仕方自体を大きく変えてきているとして日本でも注目されると同時に、1部の大きな大学の図書館では近代化として華々しく取りあげられる反面、群小大学では逆に最初から経費面から見て無縁のものと見られがちである¹⁾。しかし図書館の近代化が流行ではなく、その内面的必要性に根ざすものであるならば、経費がないならそれなりの改革が可能ならずである。

情報検索の改革は表面的には、印刷物の形をとった情報量の急増の故であると考えられている。しかし(i)学問研究自体が、単に外国の、しかも理論的文献の咀嚼・紹介ではなく、実証性と独自性が求められ、(ii)研究領域は細分化されそれに伴う研究者数の拡大は、その社会的出身階層の変貌・相対的所得水準の低下をきたしたので、研究活動は、手工業の域を脱し、研究工場の資本設備としての図書館を抜きにしては、営めなくさせている。これが、図書館のあり方の変化を求めている²⁾のだとすれば、従来の図書館が、研究者の共有財産、commonwealth, commons でなかったのにすぎないのであり、図書館の近代化ではなく、図書館を図書館として再生させることが求められているのだといえる³⁾。しかし改革の形態すら、《世界の流行》の模倣であるとするれば、すべてを輸入する明治以降の《伝統的》学問のあり方・意

* 本稿で引用した調査の1部は「商学関係の図書の分類の近代化」研究で伊勢丹奨学財団には資金的援助を、また木田橋喜代慎（北海学園大附属図書館）、古瀬大六・松井幸子（小樽商大）、鈴木亮（佐賀大）の諸氏からは種々教示を得た。記して謝意に代える。

** まつだ よしろう 小樽商科大学助教授

- 1) 一概に断定は出来ない。岸本英夫の東京大学附属図書館改革がこの種の試みを勇気づけた事は、小樽を例にとると古瀬大六前図書館長の近代化報告書（1970、小樽、p. 1）にも見られる。
- 2) この点の飯塚浩二の敗戦直後の指摘は今も生きている。「日本の人文科学」『危機の半世紀』1965、pp. 333-6 に再録。
- 3) 中井正一の図書館のあり方の構想は再検討に値する。「調査機関」『思想』第344号、1952、pp. 106-122。美術出版社版全集がこれらを収録する巻を残し中絶しているのは解せない。

識は変わっていないといえる⁴⁾。それならば果して共有財産としての図書館という意識自体が生み出されたのかは疑わしい。むしろ大きな大学が、官庁・民間調査機関の成長・発展に追い越されたために、再版帝国大学として君臨するために、情報組織自体の再組織を試みているに過ぎないともいえる。そこでは《公（おおやけ）のもの》すなわち《お上のもの》で、それはお上の立場にあるものの独占的占有が可能だという、支配者層と自己を同一視する明治以降の日本人知識人の繰り返しである⁵⁾。かれらは前近代的共同体規制から解放された個による社会の組織が近代化であり、それは共同体の重層的所有・占有から私的所有権を確立することであり、私的所有に対立するものは公的なものであるとしてしまい、伝統的社会的共有財産をすべて前近代的共同体の産物と切り捨ててきたといえる。しかしこの《ヨーロッパ的私的所有》が、社会内の個として存在するためには、社会それ自体を支える自分のものであると同時に他のものでもある共同の財産 commonwealth の存在を前提としていたのである。

学問研究の場合でも、個々の研究者には、個人的な営みにすぎないのに、学問の自由の名の下に保護されるのは、知的生産というのは結局のところ私的なものではなく社会的なものだという暗黙の前提があってそのための commonwealth としての図書館が存在していたのである⁶⁾。情報化時代に即応しての図書館の近代化の前に自分のものであると同時に他人のものである社会的知的生産の手段の集積が、図書館だという視点に戻ってみる必要がある。

2) 共同利用施設としての再組織

研究者の側の意識の変化のないままに、情報量の増大に対処して共同利用施設として再組織しなければならないというのは、どのような群小大学図書館でさえも課

4) 東大図書館近代化計画の両期的意義は認めるにせよ、その記念論集が K. D. Metcalf の視察意見で始まり、内田魯庵に逆のぼる同大学図書館のあり方への批判などへの言及からでないことは極めて象徴的といえる。他国の改革はまず徹底的な現状分析とそれをもたらしした歴史の解析である。Cf. *The Columbia University Libraries; A Report on the Present and Future Needs*, Prepared for the President's Committee on the Educational Future of the University by the Subcommittee on the University Libraries, M. F. Tauber (Chairman), New York, 1958. 新興国でも同じである。L. Jolley, *Australian University Libraries*, 1966; J. A. Rigg, *A Comparative History of the Libraries of Manchester and Liverpool University up to 1903*, in W. L. Saunders (ed.), *University and Research Library Studies*, Oxford, 1968.

5) 大学図書館でのいわゆる蔵書権意識はこの現れである。この鋭い攻撃者の1人がSmith 研究家の水田洋なのは偶然ではない。

6) 筆者の考えは別の機会に詳細に述べる事が出来た（1970、10月3-4日、解放大学運動 October Meeting）。萌芽的には拙稿「書物と図書館」『北海道商業研究』第3号、1968を参照されたい。

せられた重荷であるといえる⁷⁾。ここには、deus ex machina は登場しないのである⁸⁾。

短期的な研究効率を追求する研究者が、研究の自由・研究者の自主性の名の下に、複数の人間の共同利用という意識なしに、自分の発注した文献の実物を見て、基本的なまたはすぐれた文献は私費で、2 次的な 3 流研究書を公費で購入というのが実態に近いとき⁹⁾、基本的文献の購入資金を共通費として確保し、図書館が独自の立場で情報検索に必要ないわゆる 2 次文献をそのなかに含ませることが必要である。この 2 次文献の利用を通して、図書館が、1 機関のなかでの共同利用施設だけでなく、他機関を含めての共同利用組織の環の 1 つであることを研究者に意識させることが必要であるといえる。研究者の意識の根本的変革などは不可能であることは、大学紛争が如実に示している。ただ、自然科学系図書館と異り、社会科学又は人文諸学系の図書館の場合は 30 年、40 年どころか何世紀も以前の出版物を必要とする機会が多く、企業等の研究室用図書室と異なり、過去の蓄積文献に依存するばかりでなく、他機関の利用が不可避であることを納得させることは不可能ではないであろう。

問題は、どこ迄の情報を自図書館で賄うかそれとも他機関に依存するかということである。大学が研究機関であると同時に教育機関である以上、現存の教師—研究者の小さな専門分野での基本文献以上の幅広さをもって基本文献をもつのが必要とされる¹⁰⁾。基本文献を自館にも備えつけるのは、使用頻度が高い文献は、重複して

7) 事務組織の近代化はここでは触れない。古瀬大六「図書館事務の改革」『経済資料研究』No. 1, 1969, 参照。

8) 単に電子計算機の導入では解決出来ない問題が山積していることは FID の *Modern Documentation and Information Practice, A Basic Manual*, ed. by O. Frank, 1961; W. B. Linderman, *The Present Status and Future Prospects of Reference/Information Service*, (Proceedings of 1966 Conference), Chicago, 1967, などを一瞥しても判る。

9) 基本的文献は、自分が購入した他に、かならず図書館にも入れておくという戦前の研究者気質は、単に現代に比べての相対的裕福さだけでは帰着できない何かがあるのかもしれない。現代の研究者の実態を辛辣に描写したものとして、松本取正「単科大学図書館運営の—方法」『間宮不二雄先生喜寿記念図書館学論文集』1968, pp. 138-9。

10) 大学図書館に何を教育用として備えつけるかは日本と違って絶えず検討されている。N. F. McKeon, *The Nature of the College-Library Book Collection*, in *The Function of the Library in the Modern College*, ed. by H. H. Fussler, Chicago, 1954. ひとつには reading assignment の制度と密接な関係がある。しかしこの様な配慮のない日本の国立大学の指定図書制がそのうえ学生数頭割一定冊数という官僚的規程で成功していないのと対比的である。アメリカの例は良く知られているが、この種の書目のイギリスの例として The Oxford Honorary School of Philosophy, Politics and Economics 用の *Bibliography in Politics*, Oxford, 1949; *A Bibliography in Economics*, Oxford, 1950 (1st ed.), 1959 (2nd ed.) がある。

購入した方が、全体の複写予算から考えると利益があるからである。使用頻度の少ない基本文献を競争的に集めるのは意味がない、むしろ各図書館が過去の蓄積に応じて特化するのが望ましいといえる¹¹⁾。蒐書の特化まで行うことは、現実には学科の枠どころか講座又は学科目の枠を越えて図書予算の使用を行うことすら障害が多い現状では、少しずつ図書館自体の裁量予算枠を増すなかで共同組織網を作っていくより仕方がないであろう。

ところで、他との共同利用が前提な以上、自分達の図書館には何がなく、何があるのかを知るのが必要である。計算機による KWIC 索引の作成といった華やかさはないが、これこそ図書館の近代化に他ならない。単に図書カード一式あれば良いというのではない。

何がないかというためには、自分の必要としている情報が何にあるかが判っていなければならない(文献検索)。しかもその文献があるといえるには、異った前身校をもった大学の図書館であっても、それが統一的に検索される目録がなければならない。これを作ることがいかに難事業かは、東京大学附属図書館の例でも明らかである。かなりの大学図書館では眠っている文献を抱えている¹²⁾。

しかも、これらを再整理し、全国的総合目録を作成するには、制度上・予算上の障害のあるばかりではない。従来の目録カードの不備を正し、団体刊行のパンフレットなどについては NCR などの目録規則そのものの不備を正して作業しうる目録作成者を得る¹³⁾ こと、しかもそれと協力しうる研究者の組織活動を生み出すという研究者の意識の変革に連なる問題があるといえる。

II 社会科学系図書館の現状

1) 集書遺産に現われた個性

現実の日本の大学図書館は、どれをとってもただか 1 世紀のうちに作り出されたものである。それだからといって、人間の営みが研究対象である社会科学の場合

11) 現在の日本の大学図書館の複製版すら十分に集められない現状では、いかに基本的であっても、*British Parliamentary Papers* を札幌地区の大学で産業革命期ばかり競争的に購入し 335 万円買っても重複しないのは 265 万円相当しかないといえれば、どこも単独で全巻購入出来ない以上経費の最適配分とはいえない。国立私立大学間の共同組織がない現状では打つ手が無い。

12) 数少い再整理の例として、九州大学教養部の前身 3 分校の 5 万冊を 5 ケ年で整備した例をあげることが出来る。『[九州大学]図書館情報』第 4 巻第 9 号, 1968, pp. 48-9.

13) 例えば, Herpin, René, *Apologie de René Herpin pour la République de J. Bodin*, Lyon, 1953, に Herpin, René [pseud. de J. Bodin] としたり, 内閣統計局『家計調査報告』は昭和 15 年度調査で打切りだが、『給料生活者及び労働者, 戦時下家計調査結果表抜萃』1944, は調査性格を若干異にするが, 昭和 16 年を対象としているといった注記が可能な者を養成することである。

には、これらの遺産の外に巨額の費用を投じて新たな情報検索の設備をもった施設を作っても、自然科学系の共同利用施設の様な効果は期待出来ないであろう。とすれば、共同利用組織として図書館を甦らせるには、自分自身の所属している図書館の歴史的現状の確認とその近代化の試みから始めなければならないであろう。それによって真に新しい独自の情報検索組織も確立できるであろう。

ここで人間でいうと還暦に当る地方の小図書館の近代化の試み¹⁴⁾を紹介しようというのは、現在の文部省の予算基準では国立大学最小の予算規模に近いこの大学で可能なことはその大学の研究者、documentalists、図書館員に意志があれば大方の大学図書館で可能であろうということ、そしてそれらの図書館の抱えている問題とかなりの程度共通なのではないかと思ひ、より良い方式を求めようというのに他ならない。

小樽商科大学の附属図書館の情報検索組織を今近代化しなければとの焦燥感が1部に生れたのは、この図書館が現在の国立大学の予算機構のなかで大きな曲り角にさしかかったという認識にある。この図書館の特質は、良かれ悪しかれ、a) 明治45 (1912) 年創立、b) 北海道にあり、かなり長い間周辺に社会科学系高等教育機関がなかった(旧制二高は1887年、東北帝大の法文学部は1924年) ことにある。

a) によって第1次大戦後の円の強いときに、外国書の蒐集をするための、すぐれた蒐集家を自校の教師に確保し終えていた¹⁵⁾。Carl Menger 文庫購入(1922)で東京商大の大塚金之助等、Bücher 文庫(1924)で京都帝大での神戸正雄の役割を手塚寿郎が G. Schelle 文庫購入(1923)で果してただけでなく、第1表の特殊文庫中の d) を除く4文庫がすべて何等かの形で、第1次大戦時の日本の経済的繁栄の利益を得ている¹⁶⁾。1921—22年にかけて設立の福島・横浜・彦根などの高等商業

14) 事務処理の近代化に続いて《経済学分野における情報検索のコンピューター化》(古瀬大六、前掲、p. 24)を行うに先立ち何を解決すべきかの検討に(1963—6, 1969—71) 図書委員として古瀬大六〔前〕館長に協力して参加した結果による。詳しくは『小樽商科大学附属図書館近代化書』昭和44年度図書委員会(古瀬大六図書委員長)、1970、を見られたい。ただ本稿で示す計画・見解のすべてがこの委員会の公的見解ではない。

15) 最初の経済学担当(1911—22)の大西猪之介(1922†)に続いて手塚寿郎(1919—42, 1943†)、南亮三郎(1923—1948)は俗にいう前垂れ学校の東京・神戸高等商業学校の学風の影響下にその学問を始めいずれも経済学説史の造詣が深いだけでなく、ヨーロッパ市民社会での社会思想史の展開にも関心があつた。これらの学校は官立とはいえ、慶応・早稲田などの私立学校と同じに産業人を生み出すのが目的であり、まさに市民社会の学問の担い手として、大日本帝国を上から改革する手段のドイツ経済学の導入者であるか、本人の主観的意図はどうあれ、下からの変革である社会主義運動を指導者として動かすマルクス経済学の担い手であるかという点で国家統治者を生む大学である帝国大学の経済学とは鋭い対比をなしていた。

16) 杉原四郎の《西ヨーロッパとくにドイツの経済的窮乏と日本の経済力の相対的上昇》の指摘(「わが国にある外国人経済学者の文庫」『経済資料研究』No. 1, 1969)、また資料の

第1表 小樽の主な経済関係特殊蒐集文庫とヨーロッパとの関係

文庫蒐集者と 小樽との関係	ヨーロッパとの関係	蒐集内容（洋書冊数）	入手経路と目録
a) 大西猪之介〔経済原論等〕（『大西猪之介経済学全集』11巻）	（1913—17留学、ボンで Dietzel 後ストラスブルグで Simmel に師事、後イタリアで Pantaleoni, Croce に知遇を得た）	A. Smith; <i>Wealth of Nations</i> の初版 (1776)を始め, Custodi; <i>Scrittori Classici Italiani di economia politica</i> (1804—7) 50 vols. を含むイタリアの経済学・哲学書など (1937点)	妻美穂子寄贈 (1922) 目録 (カード状) 未刊
b) G. Schelle [なし] (<i>Œuvres de Turgot et documents le concernant</i> , 1913—1923. 5 vols. 編者)	(フランス人)	Colbert; <i>Testament politique</i> , 1693 を始め, <i>Catalogue des livres de la bibliothèque de feu M. Turgot</i> , 1782 さえも含んだ重農主義者の冊子を中心としたフランス18-9世紀経済思想・経済史文献 (1269点)	手塚寿郎の留学中公費購入(1923) <i>Catalogue de la Bibliothèque du Prof. G. Schelle</i> , 1962
c) 手塚寿郎〔経済原論等〕（『ゴッセン研究』等）	（1920—25パリ留学中の蒐集が主要部分をなす）	J. Bodin; <i>Les Six livres de la République</i> , 1577 を始めとするフランス18-9世紀経済・社会思想文献と数理経済学関係の理論書。(特に Cabet, Saint-Simoniens 等に特色がある) (6400点)	板谷宮吉の寄贈（早川三代治の斡旋）(1944) <i>Bibliographie des idées sociales et économique en France; Catalogue de la bibliothèque Tedzuka</i> , 1966
d) 鬼頭仁三郎〔非常勤講師として来る予定だった〕	(<i>A Bibliography of the Bullion Controversy in England, 1797-1823</i> の編者)	Earl of Liverpool; <i>A Treatise on the Coins of the Realm</i> , 2nd ed., 1846 などイギリス重金論争文献を含んだ財政・金融文献 (約1600冊)	新制大学昇格時昇格期成会の寄贈（大野純一の斡旋）(1949)
e) 早川三代治〔経済原論等〕	(1921—25, ボンで J. Schumpeter に師事、後ベルリン, ウィーン, ローマに滞在, ドイツ書と稀覯書はこの間の蒐集が主, Frisch, Tinbergen 等の著者寄贈本を含む)	H. Gossen; <i>Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs</i> , 1854 を始めとし V. Pareto, J. Tinbergen にいたる数理経済学の古典的著作と J. Schumpeter に至る Schmoller, Weber 等のドイツ文献 (約3000点)	妻たけ寄贈と一部公費購入(1970)

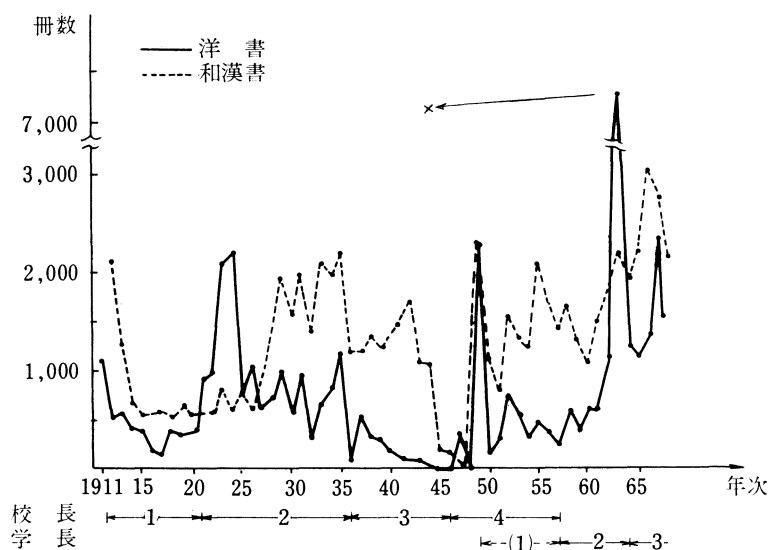
学校との差となった¹⁷⁾。

b) の地理的条件は、他の高等商業学校などと違って、他の高等教育機関の蒐集文献の利用を不可能とさせ、基本的文献を単独で集めざるを得なかった。しかも社会科学全体が、輸入学問の色彩が非常に強く北海道の小樽が日本のいわゆる文化的中心、東京・京大阪から見て辺境の地であろうと、そもそも社会科学家にとっては、東京などがヨーロッパの辺境にすぎず、主体的に集める意欲さえあればかなりの蒐書が可能であった¹⁸⁾。

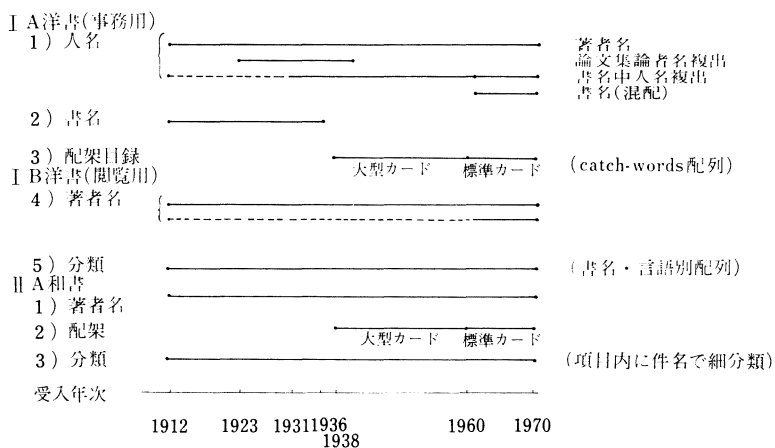
蒐書の質を表示は出来ないが、第1図は増加図書数の年次変遷。予算の校長の裁量範囲が高かったという旧制高等商業学校時の代々の校長と図書主幹など¹⁹⁾の協力で、新制大学昇格時にはかなりの水準となっていた²⁰⁾。事実他の条件と相まって、昇格は単独昇格であった。しかし新制大学は大学とは名だけで、予算規模は高等商業以下の、しかも自由裁量の余地のほとんどないものであった。これは書物の増加冊数に明瞭にあらわれ、30年代の水準を越えるのはやっと60年代の後半になってである。予算面で見ると第2表に示すように、少ない少ないといわれている私学の助成金と大差のない金額であるというのは、いわゆる学科目制単科大学の置かれてい

詳しい京都大学について Bücher, Mayr 文庫受入前後の状況を見ると明瞭である（京都大学附属図書館編『京都大学附属図書館六十年史』1961, pp. 82-83）。

- 17) 例えば、『大分高等商業学校図書分類目録、洋書（昭和6年10月末現在）創立十周年記念』1932（関宮不2雄印刷）、『横浜高等商業学校図書目録（和・漢・洋）〔昭和9年3月末現在、創立十周年記念〕』1935の二冊所収の文献にはその設立年代より古いヨーロッパの文献をほとんど数えることが出来ないことから判る。
- 18) 《若干日本の名のある経済学者の書齋を見て居ます。然もこのパンタレオニ氏のみならず、欧州の方々の大学教授の私宅に見出した様な書齋にはさう遭遇した覚はありません。……いな単に個人としてのみでなく地方の専門学校の貧弱な図書館なぞならば其蔵書の全部を集めても此パンタレオニ氏だけの書物もない事さへあります》と嘆いた大西猪之介（『伊太利亜の旅』（1919）全集版、11巻、p. 139）の蒐書努力は次へと受継れたといえる。
- 19) 大西主幹については、『緑丘』64・65合併大西猪之介教授特集号』1969, pp. 90; 手塚主幹については、木田橋喜代慎稿『緑丘五十年史』1961, pp. 218-21 所載を参照。
- 20) 手塚主幹が《私はヨーロッパの経済学説を研究している者であります、相互貸借の方法で借ります場合に、その可能なる宛先と申しますと、お集りになって居ります、〔全国高等諸学校図書館協議会〕会員の方々の中では、失礼な申分ではありますが、大阪商大、神戸商大よりないのであります。でありますから、私の申分を徹底して頂くということになりますれば、慶応義塾・早稲田大学、東京商大、九州帝大、京都帝大、東京帝大の各図書館にこの相互貸借の関連を持たして頂くようにしませんと、目的が十分に達し得られないのであります》と発言している。（『全国高等諸学校図書館協議会会報』第15号、1940, p. 88）趣旨の現在性もさることながら、大西の前注引用の言の20年後の手塚の蒐集に対する自負がうかがえる。この発言はこれらの諸機関の蔵書目録の点検に裏付けられているのが現在残された目録類から判る。数値的には新制大学発足時の1959年には、国立大学中で教官1人当りでは最上位の2,454冊（平均は707冊）、学生1人当りでは8位の132冊（平均98冊）という形であらわれている。（杉原丈夫「地方大学の現実と大学の理念」『思想』第427号、1960, pp. 49-50）



第 1 図



第 2 図

第2表 図書購入予算の変遷

(単位万円)

小樽商科大学					T私立単科(社会科学)大学		
	国 費		後援会	計	校 費	私学助成金	計
	通常校費	特別図書費					
1959	160		50(?)		315	16	316
60	211		50(?)		338	9	347
61	260	23	98	381	399	6	405
62	300	53	75	428	399	56	453
63	360	—	92	452	n. a.		818
64	450	38	82	570	1,273	270	1,543
65	500	—	47	547	1,552	250	1,602
66	682	25	—	707	1,335	330	1,665
67	828	—	—	828	1,705	275	1,980
68	900	37	—	937	2,045	715	2,760
69	1,144	488	—	1,632			n. a.

る地位を明瞭に示している。新制大学になってからの増加図書は全蔵書の4割に過ぎない。しかも、受入手続が戦後であったにすぎない手塚文庫と蔵書内容が戦前ものである鬼頭文庫を除くと、戦後刊行の書物は3割以下にすぎない。(洋書については合計44,632冊は、31,515と13,112冊に分れる。)これは蔵書構成にさまざまな歪みを与えている。従来蔵書の少なかった一般教育部門に相当する分野には、新制大学になっての定員・教官増によって相対的に図書予算配分が多くなり、経済・商学関係の戦後刊行物の入手はその部門の蔵書中3割を大きく下まわることになる。これは、歴史とくに学説史・思想史の研究者にとっては全体としてまだ価値のある集書であっても、理論的・現状分析の研究者にとっては大きな打撃であった。これは本来なら2学部構成であるものを単一学部で賄なわねばならぬ事を考えると当然の帰結といえる。(無論外部経済の利益のない単科では一般教育も潤沢であったのではない。)

かかる事態へ対処するため、早川三代治・古瀬大六等を中心にして進められた蒐書方針は、外国雑誌の購入点数の増加と戦時中の欠号補充に向けられた。社会科学が次第に自然科学に似て研究の発表が雑誌中心になって来た戦後の動向に適合した方針であったといえる(第3表参照)。

しかし最近のこの種の刊行物の増加は、かかる方針だけでは賄い切れない状態になっており、抄録誌・索引誌を利用して他大学の資料を積極的に活用する道を拓かなければならなくなっている。

第3表 洋雑誌購読数

	小樽商大 (小樽高商)	大分高商	横浜国大(本部) (横浜高商)	東京経済 大	北大 経済学部	北海学園 大	札幌短大	一橋大 (除研究所)
1919	50							
1928	55	42	35					
1931		45	37					
1936	51							
1942	16							
1968	283	n. a.	205	229	155	166	170	443
 札幌地区目次交換4校 計 591種 (単純合計 774種)								

ところがかかる図書館の相互利用の網のなかで位置づけてみると、先の a), b) という特殊条件の生み出したのは、すべて図書館にとっての利益だったのではない。標準的な整理法をやっと確立し始めた日本の図書館学の成果は、1920年代に設立された諸機関は受け入れる事が出来た²¹⁾、小樽よりももっと古い機関も、関東大震災、第2次世界大戦の焼失・疎開が図書館の整理についての近代化の契機となった²²⁾。いずれも小樽には影響がなく、戦後の学制変化も単独昇格のため、合併・吸収を機会にカード類を近代化するという必要にも迫られなかったということも入れると、二度の近代化の機会を逸したといえる²³⁾。

このことは、札幌地区4大学で洋雑誌の内容日次の相互交換に引き続き、カード交換をし、union catalogue を作成するのを検討する段階で明らかになってきたといえる。もっともこの試みは大学紛争の余波で検討が中絶したためその後進んでいない。

2) 情報検索源としての評価

ところで、小樽商大附属図書館への最近の利用者の不満は、自館の所蔵文献すら検索することが出来ないとして、その粗い分類体系(14部門で和漢書が94項目、洋書73項目)の古さにある。目録カードの状態を点検すると、単に古い分類を使用しているという点にあるのではなく様々な原因の複合の結果であり、分類についても

21) 武居権内『日本図書館学史序説』1960。

22) 京都帝大の1936年の閲覧室焼失で目録を失い各種の改革を余儀なくさせたのは関東大震災や、大阪商大の占領軍校舎接収の被害に似ている。

23) 1930年代末の手塚主幹と木田橋司書(1926—1945)で計画されていた件名目録等も実現せず中絶した。

分類基準が一貫しており、古く粗くともそれなりにその基準が守られ、誤分類がなければ、かなり検索の便に立ちうるのが明らかになった。

第2図は現在迄の目録カードの変化を図示したものである。明らかに作成基準に変更があり、それがそのまま混在しているので、当然使用者の側には混乱の起きるはずである。しかも実質的には種々の文献が別置(貴重書, Schelle 文庫, 北海道・旧植民地資料, 社史) されているにもかかわらず別置記号がなかったり²⁴⁾, union catalogue が存在しない(別置されている手塚文庫, 図書館に登録されず経済研究所にある北海道・旧植民地資料)のは図書館員ですら、何がなくて何があるのか、あるものはどこに置いてあるかについて正確な判断が下せない現状である。しかも筆者の管見に入ったなかでもかなりのカードもれまたはカードの紛失、カードの標目記入の誤りがある。これらの混乱がどの時点で発生したかを明言することは出来ないが、単独昇格で一見組織上は連続している様に見えながら、小人数の職員しか居ない所で、種々の規程が文書化されず、口伝でなされているときには、中心になる司書が移動したとき実質的には完全な断層が生ずるといえる。1923—41年は、洋書についてはかなり安定化しており、catch-words 配列の書名目録の1938年の中止は、本格的件名目録への切替検討のためであったらしい。これは京都大学附属図書館で件名目録の作成が日程に登ったのが1941年であることを考慮に入れるとかなり著実な進歩であったといえる²⁵⁾。

この目録カードの近代化は、既存文献について、a)配架目録カードの完成と、別置記号を付けて完全な配架目録とする、b)配架カードと現物との照合による作成もれのカードの再作成、c)標目などの不完全カードの補正により、著者名・書名カードの整備、の3つの作業が必要となって来る。

この考えに対しては、実質的には目録カードの再作成と同じ事であるとし、その費用があったら多少の重複などは気にかけず図書購入費に向け、既存の目録作成などすべきではないという批評がK大学図書館学科の人を始め、直接・間接にもたらされている。しかしかかる批評は書物の学問的寿命の相対的に短い自然科学とは異なる人文諸学・社会科学に対する無理解以外の何ものでもない。

正確には、既存の蔵書の再取得価額の評価(即ち実質的には価値の非常に低くなった文献が多いか否か)、そのうちカードもれ又は標目の不完全などで検索が不可能なため、実質的には未所蔵に等しい文献の価値、そのうち使用希望者のある文献の比重、その自機関以外での所在を確める検索に要する費用、microfilm などにより複製する費用が、全蔵書の目録再点検費用を評価するとき、考慮に入れなけれ

24) このうち冊子目録だけはかなり作成済である。

25) 京大附属図書館, 前掲書, pp. 107-10.

ばならない。

この不完全目録故の退蔵文献が、書庫内で偶然に発見したという体験から受ける印象より実際は多いか少いかは簡単に断定出来ないが、いまひとつの主観的な標本調査例として、代表的な経済学関係古典複製版を二種として所蔵調査を示す。

	複製版総数	小樽原本所蔵数	小樽未所蔵数
Bizzari 版	160点 (262万円)	102点 (169万円)	58点 (93万円)
Kisley 版	840点 (510万円)	269点 (142万円)	571点 (368万円)
計	1000点 (772万円)	371点 (311万円)	629点 (461万円)

この所蔵確認点数には偶然筆者の知っていたカードもれ以外に、目録記載不備・学内 union catalogue なしのため図書館員の点検の後筆者が所在の指摘をした約13点が含まれている。この他のカードもれは仮りにないとした所で、複製版の出される文献はほんの1部であり、本格的研究にはこれら定評付の古典の周辺にある多くの古版本が必要である。これらの現在取得価格は世界的にみてもますます高くなり18世紀末の文献で数万円するばかりでなく、複製技術の発達により仮りに安い micro-film などでも文献を得ようとしても、それが特殊な文献になればなる程検索に要する費用は高くつくといえる。後述する相対的に安い目録再点検の方式を確立すれば、この種の文献が数十点発見されればこの費用はつぐなえるのである。しかもこの目録を整備することにより、全国的書誌 (union catalogue) が作成出来れば、退蔵文献中使用希望者のある文献の比重はますます高められるのである。

結論的には、われわれの相続財産は退蔵しておくよりは、全国的書誌といった全体の共有財産として活用することを念頭において、目録の近代化という追加投資をするのに値するものであると評価している。これが日本の多少古い社会科学系の図書館にはかなりあてはまるのではないかと筆者は考えている。同種の図書館の歴史と現状分析が多く出ることを期待している。

III 目録の近代化

1) カード目録の統一と近代化

印刷情報量の増大は、その目録化を個々の図書館が独立して行う限り際限のない事務量の膨脹をきたす。一方その情報の蓄積を共有しようとするのは、ますます統一された目録化を要求することになる。電子計算機の発展は、この目録作成の合理化の手段として、例えばアメリカの National Program for Acquisitions and Cataloging (1965—66) 発足の計画 MARC Project を生みだし、このテープを各地域毎のセンターで購入すべきだという動きとして現われて来ている。そして計算機に

よる自動編集能力の増大は、通覧性のすぐれた冊子体目録の再評価と、検索用情報
のカードからテープへの移行という動きとしてあらわれて来ている。

しかし、この印刷情報の過去からの蓄積をわれわれの共有財産として確保しよう
という立場からは、現時的文献に限られる MARC Tape に依存することは、現状
では限定された効果しか期待出来ない。過去の蓄積文献についてはいずれにせよ手
作業で目録カードを採録する作業が、機械に蓄積させる前処理として必要である²⁶⁾。
それならば、小規模図書館が、自己資金で全面計算機依存が出来ない以上、端末機
の設置で親計算機施設に接続する以外はなく、計算機で処理すると最も時間の要す
るのが計算ではなくむしろ入・出力部分である以上、検索過程での即座の学習効果
を反映させながら多数者が同時に検索可能なものとしては、当分の間原始的カード
目録がこれらの図書館で有利なことは揺がないであろう²⁷⁾。

カード目録作成労働節約のために、もっと活用されるべきものは、アメリカ議会
図書館 (Library of Congress) 印刷カードの購入である。すでに青山学院大間島記
念図書館の様に実行している所がある²⁸⁾。直接購入は送金方法などで国立大学では
会計法上すぐ実行出来ないにせよ何らかの便法を講じて採用すべきである。

小樽商大で1967—1968の両年に発注受入、分類を除く目録化を2人の司書で行っ
た洋書文献中、カード単価の安い LC card no. 記載のある文献が $\frac{1}{2}$ を占めている。

購入・寄贈点数	3,800冊
i) 受入時 LC no. でカード入手可能文献	988冊
ii) LC no. のない文献	1,165
iii) カード化済露語文献	394
iv) 目録未完成滞溜分	約 1,000

とすれば、LC カードの導入
の持つ利益はこれだけでも十分
明らかであるといえる。しかも、
日本の国立国会図書館の印刷カ
ードと異なり LC カードの最大

の長所は、a) 過年度の印刷カードが入手しうる、b) LC no. という書籍番号で注
文出来るという点にある²⁹⁾。書籍番号が、単に出版業者・取次店の利益で走り出し、
過年度カードは供給しないという日本の現状は、日本の議会と国民との距離の縮図
であるかも知れない。小樽にとっては東京よりも Washington D. C. の方が近いの
である。

26) LaVahn Overmyer's Paper, in *Information Retrieval in Action*, 1963; D. P. Hammer, "Problems in the Conversion of Bibliographical Data—A Key punching Experiment", *American Documentation*, Vol. 19, No. 1, 1968, pp. 12-17.

27) A. C. Foskett, *The Subject Approach to Information*, London, 1969.

28) 鈴木宏明「青山学院大学間島記念図書館における L. C. カードの利用について」『図書館雑誌』第63巻第10号, pp. 542-5.

29) 拙稿, Utilization of L. C. Cards for Our Library, [小樽商科大学附属図書館] *Staff Paper*, No. 1, 1970; 拙稿『国会図書館印刷カード受入について』*Staff Paper*, No. 2, 1970.

2) 目録カード再作製と分類替

目録カード作り替に分類替を含めれば、かなり一般的課題であり、反対の多い作業でもある³⁰⁾。この反対は、先に論じた経費面だけでなく、分類番号と配架番号を切離して考えられない思考に端を発している側面がある。無論この2つの番号を一致させることは完全閉架式であれば必要のないことである。図書館の大勢が書庫内に机を入れて作業をする方向に向い、書庫内で現物に接するという素敵な趣味を研究者が放棄しない以上これは実現不能に見える。

けれども、分類替の希望をつきつめて行くと、多元分類にならざるを得ない以上、同一文献を複数冊購入して配架しない限り、配架番号と一致させることは不可能である。書庫内利用の便利さに制約の加わるのを認め、配架番号は別置記号と組合せ、配架目録を完備のうへ、分類替はカード上で行うとの原則に立つべきである³¹⁾。これで各所で見られる、複数前身校の退蔵旧蔵書についての統一利用がずっと容易になるといえる。著者・書名目録は別置記号の追加だけで、総合目録に編集可能である。統合後の新規受入は、新に別置されているか、どれか母体として組み入れられているかであろう。必要に応じて書庫内の利用を考慮して旧蔵書の蒐集の長所を生ずように撰別 (weeding) し、別置記号を切替ればよい³²⁾。

書架配架記号としては、この際 Cutter-Surbon 式とその日本化の森式の導入以来見捨てられた古くからの受入順配列の長所を再確認する必要がある³³⁾。受入順は比較的行年配列に近く³⁴⁾、書庫の狭隘化に依り一定年限毎に、時の選別を考慮に入れ別置記号を付し保存庫に移管するのが容易なばかりでなく、分類内の間仕切りのための容易を少くしても配架直しを頻繁に行う必要がないという合理性をもつ。まして主標目記入に著者名を用いることが、種々の複雑化を来し、日本 (関西式) の書名記入がすぐれているのが、ヨーロッパ世界でも認められつつあることを考慮に入

30) Th. Samore (ed.), *Problems in Library Classification Dewey 17 and Conversion*, New York, 1968.

31) 新しい国立国会図書館の分類表が、書架分類と目録 (書誌) 分類を区別したとしているのは、この立場と近似しているともいえる。真田茂『『国立国会図書館分類表』について、その他』前掲間宮先生記念論集, pp. 250, 262-4.

32) 撰別は不要なものを廃棄するなり保蔵庫に移管するというのと、今少し積極的に特定分野のものを集め統合するという2つの場合がある。Foxwell Collection を受入後の Kress Library が Harvard University 内の他の学部図書館等からこの種の経済社会思想関係の古典を受入れて配置換しているのもこの種の作業の一種といえる。J. M. Keynes, A. P. Usher, & A. H. Cole, *Kress Library of Business and Economics, Annual Report, 1966-67*.

33) 受入順配列をそのまま温存するのは、古瀬前館長の方針であった。

34) 刊行年配列の利点は *Kress Library Catalogue* が著名な例であるが、最近の上妻清 (編)『ヘーゲル文献目録』『思想』第555号, 1970, でも判る様に研究史の展開を知ることが出来ることにある。

(閲覧室用)
カード

著者名カード
zerox.
duplicate
(2枚)

著者名仮配列

既存書架
カードにあるか

分出・複出用
に必要か完全
に既存書架カ
ードか

書架カード
と照合

既存書架カード
(1938年以後)

書架番号順
配列

書架配列
原本

書架番号欠

現物照合
(原本あるか)

現物照合

現物あり
なし

書架カード
作成

欠番記録
簿に累積

貸出記録
調査

紛失本の確認
(返去本の現
物あり (Y))

カード
除去

カード再作製
補正・分出・複出不足分作製

著者名カード
(仮目録)

完成カード
蓄積

印刷
ユニット
カード
作成

書架再配架

書架目録
分類目録
その他作成

第 3 図
— 15 —

れるならば、著者名配列に固執する必要もないといえる。

目録カードの再点検と書架と書架目録作成作業としては第3図の作業手順が考えられる³⁵⁾。

これによって、著者名・書名カード目録が漏れなく作成されれば、全国的な総合目録作成の実現の第1歩が確立出来たといえる。

IV 分類体系の切替

1) 分類の自動切替

分類目録では、結局の所その図書館の所蔵資料しか検出出来ない以上、著者・書名目録さえ完成されれば良い、まして分類切替は容易でなく熟練した図書館員を必要としすぎる、というのが、常識的考えであるといえる³⁶⁾。

目録カード作成替を、半自動的または非熟練者を抱えて実行出来るならば、この分類替も半自動的に行えるはずである。

分類替は、従来の分類項目が、新分類のどの項目に対応するかの対応表（又は2つの分類の変換関数の定義）を作りさえすればよいのである。旧分類が、新分類の複数項目に対応するときは、その複数項の総和 aggregate に当るものに旧分類のカードを集め、そこで再分類してその複数項に分割すればよい。その再分類作業は比較的楽であるし、また旧分類に誤分類・非一貫性があっても、この段階で正すことができる。

問題の難しさは、むしろ、この対応表を作るところにある。しかし目録作成替に、MARC テープを利用しないまでも、LC カードを利用した場合には、このカードが対応表を作る予備作業の役割を果す。新分類に LC 分類を利用するか、または旧分類よりも詳しいはずの新分類ならば LC との対応表を作りやすいであろうから LC を媒介として新分類に切換るならば、この予備作業での対応表で半自動的に変換できる。（LC カード番号の記入されていない1954年前に、旧分類を使用中止していた場合、配架目録を利用して、何点か抽出のうえ、*National Union Catalog* 又は *LC Catalog* で分類番号を調べるか、それらに接し得ないときは番号なしでカードを請求するかであろう。）

これ以上の作業過程の自動化としては、LC の非同質的項目の aggregate を再分類する方法である。それには文献の標題に使われている語を用いての自動分類を実

35) 拙稿『書架目録作成の手順』*Staff Paper*, No. 3, 1970.

36) 経験的にはこの種の作業には一度にある程度的人员を投入した方が効率が良い。熟練者を細々とこの作業に釘付にしても効果は上らない。C. R. Cox, *Costs of Reclassification*, in Th. Samore (ed.), *op. cit.*, p. 105ff.

験中だがこの点は次節にゆずる。

LC 分類を自動切替に適するとしたのは、LC が、アメリカの社会文化に適合したものであり、項目 K などの問題があったとしても、NDC よりは、社会科学・人文諸学の研究者には適した体系であるという筆者の判断もある³⁷⁾が、LC カードが利用出来るというのが最大の魅力であるといえる。

2) 件名目録と facet 分類

LC 分類に切替ようと、どの様な分類に切替ようと、学問の絶え間のない変化は、境界領域の拡大と、新しい視角での統合を発生させる。従って体系性を分類に求めるよりは、自由に項目の分割・増加しうる件名目録を作るべきだという発想が次第に強くなっている。また計算機の実力の拡大は、件名を越えて分類者の主観の介入を排した KWIC, KWOC 索引に置換しようという動きすらある³⁸⁾。

問題は、a) かかる標題中の語(見出し語=鍵語 keyword)で目録化出来るのであれば、機械を使用出来ないとしても、非熟練司書で代置しうるだけに、どれだけ検索効率をあげられるか、b) またこの種の鍵語、件名といった目録でどこまで分類に代置出来るのかにある。

鍵語での検索は、IBM の Kraft の調査³⁹⁾などの示す程効率は高くなく50%程度と思われる⁴⁰⁾。しかも従来の KWIC 検索実験は、雑誌論文の様に扱っている主題の比較的限定されたものを対象としたため検索効率が高かったと推定される。主題の多岐に渡る書籍体(book form)に近い文献を対象とした実験では、鍵語と主題

37) NDC が社会科学の研究者にとって利用し難いというのはその作成・改訂作業から見て理由のないわけではない。加藤宗厚「NDC の次の改訂のために」前掲間宮先生記念論集, pp. 94-5, 102-7, 参照。漢籍の伝統的分類は学問のあり方と切離せないだけに早急な NDC 切替は失敗だったといえる。京都大学人文科学研究所編『東洋学文献類目』1966年度版, 平岡武夫序文参照。

38) M. Fischer, "The KWIC Index Concept; A Retrospective Review", *American Documentation*, Vol. 17, No. 2, 1966, pp. 57-70.

39) D. H. Kraft, "A Comparison of KWIC Indexing of Titles with a Subject Heading Classification System", *American Documentation*, Vol. 15, No. 1, 1964, pp. 48-52.

40) 検索効率の測定法自体種々の問題を含む。G. Jahoda & L. M. Stursa, "A Comparison of a Keyword from Title Indexes with a Single Access Point per Document Alphabetical Subject Index", *American Documentation*, Vol. 20, No. 4, 1969, pp. 377-80; K. C. Rosenberg & C. L. M. Blocher, "A Comparison of the Relevance of KWIC vs. Descriptor Indexing Terms", *op. cit.*, Vol. 19, No. 1, 1968, pp. 27-9; M. J. Ruhe, "Chemical Documents and Their Titles; Human Concept Indexing vs. KWIC-machine Indexing", *op. cit.*, Vol. 15, No. 2, pp. 136-49; H. Borko, "Measuring the Reliability of Subject Classification by Men & Machines", *op. cit.*, Vol. 15, No. 4, 1964, pp. 268-73.

との乖離は大きく、そのうえ複数の主題で分類されるべき文献がそれだけの鍵語を含まないということが指摘されている。これは、Adams が指摘している様に書籍体と論文体で標題に含まれる鍵語数に差があり、書物体に近くなるに従って、その語数が減るため⁴¹⁾だけではなく、書物体と論文体文献では鍵語の抽象度に差があるのに起因するのであろう。例えば、木田橋喜代慎の手塚文庫の哲学等の部を素材とした書物体文献の KWIC 的索引を通読するとこの抽象度の差が判る⁴²⁾。

件名の場合にも表面化していないが、やはり異った抽象度のクラスが混在しておりそれを並面的に配列していたことに件名目録の使い難さが存在しているといえる。LC の件名標目は非常に細いとされているが、1 点平均1.6件名であるといわれている。これでは使用者の期待している抽象度と一致するのは難しいといえる。件名は概念である以上、より一般的な generic 概念へと統合出来るのであり、その概念相互の系統性こそ分類の基礎のはずである。それが件名目録で分類目録に代置し切れない理由でもある。しかも、このような系統性＝分類体系と無関係に件名が組立られていたのが従来の図書館学のあり方であった。

であるとすれば、件名又は鍵語目録で系統分類に代置するのには限界があるといわざるを得ない。考えられる解決策は、件名の立場を押し進めて、小項目事典の様な徹底的に事項索引に徹し、単に書物の標題中の鍵語だけでなく、雑誌論文の標題に相当する、章別標題を目次を利用して使うか、より徹底して事項索引中の主要項目を網羅するかという方法⁴³⁾と、件名と分類の両方を活用する方法である。抽象度と抽象化の種類の同じクラスの件名をひとまとめにし、それを重層的に組合せることによって多元分類、すなわち一種の facet 分類を作ることである。この場合は件名の長所を生ず様に分類は大項目である方が使用しやすいといえる。

問題は、何を件名と設定し⁴⁴⁾、それをどのような基準で aggregate して分類仕直すかである。これは、a priori に設計するよりも具体的な文献を通じて編成して行

41) Wm. M. Adams, "Relationship of Keywords in Titles to Reference Cited", *op. cit.*, Vol. 18, No. 1, 1967, pp. 26-32.

42) *Bibliographie du feu prof. Juro Tedzuka; Section Philosophie. Table analytique*, rédigée par Kiyonori Kidahashi [1944 (?), Otaru] (Copie carbonée). ここで使用したのは編者が3部作ったものの1部である。手塚文庫の5分類中 P: Philosophie, sociologie et science naturelle の項についてのみ実験的に作ったもの。

43) 各書物の事項索引の累積索引という発想は、M. Kochen & R. Tagliacozzo, "Book-indexes as Building Blocks for a Cumulative Index", *op. cit.*, Vol. 18, No. 2, 1967, pp. 59-66, にある。ただこれでは15%の書物が索引を持なかったとしているがこれは時代や国の出版文化のあり方で異なる。

44) Cf. W. Goffman, J. Verhoff & J. Belzer, "Use of Meta-language in Information Retrieval Systems", *op. cit.*, Vol. 15, No. 1, 1964, pp. 14-22.

くのが適当であるといえる。目下実験中の作業での分類基準は次のようである⁴⁵⁾。

- i) 主題が、理論であるか、実証であるか。
- ii) 実証として、手法が特に問題となるなら、数式表現（計量的）か、統計数値を使用するか、文章表現であるか。
- iii) 実証素材は、地域的限定をもつか、時代的限定をもつか。（ここで歴史と現状分析・事情とを分離する通常のカテゴリは必要ない。17世紀の人間にとって、17世紀は事情であり、20世紀の人間にとっては歴史的事象である。）
- iv) 分析・実証の対象はどのような主体のものか（生産の主体として企業・労働者等、消費の主体）、どのような産業に属するか。
- v) 分析する側面が、経済学・経営学・心理学・政治学・社会学的なものであるか。

この各 facet 内で、各件名内では、刊行年代順で配列する。それによって、その項目内での学説史的展開を知ることが出来る。

この手法が有効であるためには、各カテゴリの facet 毎に重出を完全にして、*vide* の指示は最少に留めることである。これがあると件名が環をなして無用な情報量が増えて検索の効率が落ちるからである。この重出枚数が印刷能力等で制限されていて、どれかの面が下位に来る場合、どの面を最初にするか上の分類基準の番号は1つの試みで未解決である。また1つの件名がカード目録の場合どの程度遡増したとき、分割しなければ検出し難いかは、カードには文献の重要性の表示がない以上未解決である。ただ同一件名内では刊行年順に配列されているのが、学説史的展開を示すといえるから、1つの目安であるだけで、基本的には分類では解決できないので、注解書誌を利用するなど別箇の検索方法によらなければならない。

V 情報検索と文献検索

所蔵文献から最大限の情報を引出せるように検索組織を整備しても、保有量に限界がある以上図書館の相互利用とそのための検索組織を整備しなければ、われわれの近代化は完結しないといえる。これは、図書館の参考業務 *reference work* の1つと考えられ最近次第に重要視されている。ただとかく参考業務として一般に理解されているのは、資料・文献の検索ではなく、日本の公共図書館などで重要視される簡単に得られる情報検索である。しかし研究者にとって必要なのは前者であ

45) Baker Library の分類表の他、分類表を作るための調査ではないが、E. I. Wood (ed.), *Report on Project History Retrieval; Tests and Demonstration of an Optic-coincidence System of Information Retrieval for Historical Materials*, が有効であった。

る⁴⁶⁾。

この文献検索の立場から考えれば、検索は a) 自分の探している情報はどの文献で得られるか、b) その文献はどこで見られるかの 2 段階に分れる。小樽商大図書館の分類も、現在、比較的日本で広く用いられる NDC もこの 2 つの異った要求を同時に十分満足するようには設計されているとはいわれない。

われわれが蔵書の再分類に使用しているのは、若干の改訂した従来の分類表と新

第 4 表 別置記号と書誌分類

1) 別置記号

{ A ; 抄録誌・索引誌	{ F ; 会社史
{ B ; 書誌	{ H ; 北海道関係資料
{ C ; 目録	{ M ; 旧植民地資料
{ R ; 研究案内	{ G ; 学生開架室用
{ D ; 専門事典, 便覧	{ G ; 同指定図書
{ W ; 名鑑・人名録	{ K ; 管理科学科
{ S ; 統計	{ J ; 事務用
{ Y ; 年鑑・年報	* ; 貴重書
L ; 特殊文庫	f ; 大型本

2) 書誌分類

14/2 逐次刊行物目録細目	31 特殊書誌
14/20 全国書誌・販売目録	32 総合目録
21 受入雑誌目録	33 所蔵目録(国立国会図書館)
22 総合目録	34 同(公共図書館)
23 所蔵目録(国立国会図書館)	35 同(大学・研究機関)
24 同(公共図書館)	36 書誌の書誌
25 同(大学・研究機関)	37 主題書誌総記
26 特定雑誌索引	38 索引誌抄録誌総記
14/3 目録・書誌細目	39 文献研究案内総記
14/30 全国書誌・販売目録	

(注)

i) ラベル記号例 B4/3—120⁶—80503
└───┬───登録番号
└───┴───部内記番号(図書受入番号)

ii) 14/3は主題に分割出来ないものを入れる。

iii) 個人文庫目録は主題にわり書簡・草稿類の目録を含むもののみ伝記の部に入れる。

iv) 学部図書室の目録は主題に入れる。

46) R. Manly, "The Inadequacy of Varying the Depth of Indexing and Other "Document Collection" Approaches to Information Retrieval for Researchers", *American Documentation*, Vol. 12, No. 3, 1961, pp. 204-5.

な別置記号の組み合わせである⁴⁷⁾(第4表参照)。特徴は次の別置記号

A: 抄録と索引 (Abstracts & index)

B: 書誌 (Bibliography)

C: 目録 (Catalogue of library, etc.)

R: 文献案内(総説論文⁴⁸⁾) (Review & survey)

AとRをBから分離したこと、分類と組合せるのでCが主題別になることにあり、NDC などとの違をなしている。Aを分離したのは、参考業務用に別置した際、排架直しを最小限にするため、逐次刊行物を一括するためであり、現時的目録であっても累積すれば、適及的書誌にもなるからである。Cを特に主題別分類をし、書誌の補助としたのは、日本での個人文庫目録類の刊行を念頭に置いてである。この種の書誌が刊行されるのは、勿論水田洋の指摘する様に、日本全体の蔵書量の貧困と書誌活動の遅れの結果であるにせよ、それ自体独自の効用があるといえる。1つは、いうまでもなく、A. Smith 文庫の水田校訂目録の様に、それ自体学説史的意味があるからである。しかも Smith, Menger, Sombart, などの外国人経済学者だけが、学説史的研究の対象となるだけでなく、日本の経済学説史自体、われわれの関心となっている現在、日本の経済学者の文庫目録は重要な研究素材の1つである⁴⁹⁾。いま1つはより積極的効用である。KWIC 目録などに示される様に次第に機械的に編集された目録が増すとき、碩学が、一定の評価を下して特定の方法論を持って集めた蒐書はそれ自体網羅的でないにせよ、すぐれた書目の役を果すし、それを通読することで、その研究過程を追体験するよすがとなるともいえる。また全国書誌が未発表な日本の場合、主題別所在目録としても有効でありこれを単に所蔵・発行機関で一括するのは意味がないといえる。

目録と並んで書誌として活用すべきものに、研究書末尾の単なる引用書目ではない文献目録がある。ヨーロッパ系の文献(特にフランスの学位論文)は書誌を充実させる慣行があるのは定評となっているが⁵⁰⁾、日本でこの種の書誌はあまり作られなかったが⁵¹⁾、最近では幾つかの研究者の仲間からは集団的に現われる様になり、所

47) 松井幸子『別置記号について』(小博商大附属図書館資料 mimeo., 1970); 伊大知良太郎他編『社会科学ドキュメンテーション』1968, 所載の水田洋・細谷新治の「従来の成果と現状」の項; 西村捨也「解題目録の特質について」の覚書」前掲岡宮先生記念論集, pp. 207-17.

48) 木田橋喜代慎「総説論文について」『北海道図書館研究会報』第20号, 1970, pp. 1-26.

49) 現状の刊行は津田左右吉文庫目録(早稲田大学)や田辺元文庫目録などのむしろ人文諸学の学者に多い。

50) この重要性を教えられたのは手塚文庫目録編集の際、同氏の文献蒐集家としての博搜さが、これらの書誌の徹底の利用に裏付けられていたことを書込等で知ったのにある。

51) 戦前の日本の経済学関係の書誌活動が神戸・大阪商大の共同作業による索引的目録と東京商大の大家金之助を始め個人作業による主題書誌が主であることはこれらの大学の学問

在を並記したものもあり⁵²⁾、図書が旧来の《蔵書権意識》からやっと解放されて来始めた結果だといえる。この成果を活用するのは今度は図書館側の責任であり copy を作り B 記号で別置すべき⁵³⁾である。

文献検索の第 2 段階の所在の確認にとって致命的なのは、繰り返し強調した、日本の全国書誌と呼ぶに値するものが無いことである。日本の、例えば外国文献の、所蔵の絶対量は通常考えられている程少ないのではなく、社会的共有財産としての存在量の少なさなのである⁵⁴⁾。市井の研究者と大日本帝国政府の被護の下に育った大大学との距離は、大英博物館との距離よりも遠いのである。そのため各大学図書館が主要な国の全国書誌を備えることが必要となって来る。然しこの費用の嵩むものをそれぞれの大学が備えることは不可能である。これを解決するには、この点でも地域的共同組織網を作り、そのなかに情報提供の中心機関を作ることである。ただこの種の中心機関をどこに作るかが問題である。従来の大大学の各種共同利用施設・文献センターで果した歴史的役割から見てこの種の機関は地域内の中規模大学か、あるいは地方公共図書館に据えてその育成強化をし、大大学の egocentrism には見切りをつけた方が効率的かもしれないとは考えられる。

いずれにせよ、現実にはかかる組織網は存在しない以上、改良主義的に漸進する他はないであろう。その際活用すべきなのは、個別大学の蔵書目録である。各大学にどの様な研究者が居て、蒐書特徴が何かについて多少でも予備知識があれば、予想以上の収穫がある。ただこの蒐集自体機械では代置出来ないきわめて手間のかかるものであるが、当分欠せない作業であろう。

VI 結 び

《近代化》というよりも、本来の図書館の機能を果たすための作業であり、より進んだ図書館では自明の事であるかもしれない。しかしわれわれと同じ出発点に立っている図書館も多いのではなからうか。先に示した計画のうちのごく 1 部を 3 カ年計画で実施しようとし、その初年度計画の 1 部分のみが予算委員会を通り教授会の承認を得たのが 1970 年度も半ばを過ぎてからである。しかも公務員給与増の財源充当

の市民的性格を示すといえる。(前注 15) 参照。)

52) 管見に入った限りでは、水田洋・小林昇・浜林正夫などのイギリス近代史研究、田中真晴・菊地昌典・阪東宏などのロシア・東欧史研究、桑原武夫を中心としたフランス革命史研究などの著作に多い。

53) 東京経済大学の図書館はすでに実行しつつある 1 例である。

54) 大塚金之助が戦前の日本の図書館で知られていた Cabot の著作の所蔵量は最大 24 点で、しかも公開図書館では僅かに 1 点にすぎなかったと嘆じていたとき(『解放思想史上の人々』1948, p. 166)、手塚文庫の形で日本に入っていたのは 140 冊に達していたのである(『フランス社会思想史文献目録』1966)。

と称し予算節約の指示があるとき学内で最初に削減項目として狙れるのもこの近代化特別経費である。

無事何年か先に具体的事実裏付けられた改革の実験報告が出来るかどうか——それはわたくしには計り知れないことである。ただこのような実状を示し合うことによって同じ様な問題を抱えた図書館も1歩ずつ前進して行くのではなかろうか。ここには降って湧いた救い手というのは存在しないのだという事を、そこに働く研究者と図書館員が共に認めるというのが最初のはずである。(1970—12.30)

経 済 資 料 研 究 既刊目次

No. 1 (1969年3月 200円)

研 究

わが国にある外国人経済学者の文庫

杉原 四郎

図書館事務の改革

古瀬 大六

研究余滴

カタログを読む話

水田 洋

レファレンス・ブックス

近代日本経済関係2次文献 (1)

——日本経済学史——

東京大学経済学部図書室

文献紹介

図書館システムのコンビ

杉村 優

ユータリゼーション

塩田 卓和

書 評

関西大学図書館編：関西大学図書

館蔵書目録

前田 昇三

No. 2 (1969年9月 200円)

研 究

統計データ・バンクについて

——米国における連邦統計データ・

センター構想を中心に——

細谷 新治

General Inquirer

——内容分析へのコンピュー

タ・アプローチ——

塩田 卓和

研究余滴

「情報」思いつくまま

米花 稔

レファレンス・ブックス

近代日本経済関係2次文献 (2)

——日本の中小企業——

大阪経済大学中小企業経営研究所

文献紹介

アメリカにおける「近代化」文献目

録の作成について

中村 弘光

書 評

国立国会図書館：人物文献索引

——経済・社会編—— 川原 和子

No. 3 (1970年9月 200円)

研 究

特殊文献目録編集に関する問題点

——ヒルファディング文献目録

編集に関連して—— 細川 元雄

研究余滴

経済書誌つれづれ草

天野敬太郎

レファレンス・ブックス

近代日本経済関係2次文献 (3)

——日本の貿易——

神戸大学経済経営研究所

経営分析文献センター

書 評

Maltby, Arthur: Economics and

Commerce. The Sources of

Information and Their

Organization

細谷 新治

文献紹介

雑誌の総合目録と要覧

——英国の一例——

生島 芳郎